

# 個人番号カード交付申請の多チャンネル化について～住民の手続負担の軽減～ 【概要版】

## 第1章 本報告書のねらい

国方式では住民の手間が多い



住民の手続負担を軽減するため  
多様な申請機会を検討

## 第2章 国が想定する交付方式における課題

### ●住民の手続負担

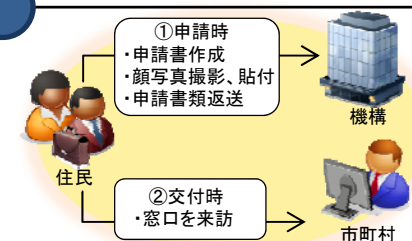
①申請時

- ・申請書を作成
- ・顔写真を撮影、貼付
- ・申請書類を返送

②交付時

- ・市町村窓口を来訪  
(本人確認 暗証番号入力)

### ●自治体からの手続案内の機会なし ●住民の費用負担の無料化



## 第3章 個人番号カードの申請・交付方式の提案

### <提案1 集中的な受付窓口の設置（申請時本人確認）>

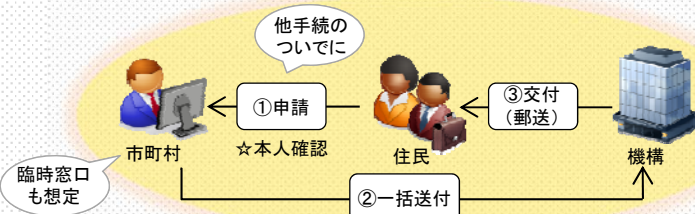
- ①住民は市町村窓口で他手続のついでに申請（本人確認）
- ②市町村が申請書類を機構に一括送付
- ③機構が直接住民にカードを郵送（交付）

#### ●メリット

- ・住民の手続負担軽減
- 他手続のついでに申請
- 交付時の窓口来訪が不要
- 窓口職員の申請書作成支援

#### ●課題

- ・市町村における事務負担、費用負担
- ・機構における事務負担
- ・法令上の制約（郵送交付の実現）
- ・交付手数料（有料時の対応）



### <提案2 オンラインによる交付申請（交付時本人確認）>

- ①住民はスマートフォンや自宅PCからオンライン申請
- ②機構がカードを市町村に送付
- ③市町村窓口において交付（本人確認）

#### ●メリット

- ・住民の手続負担軽減
- 自宅にしながら申請できる
- 開庁時間を問わず申請可能
- ・コスト（受付事務、郵送料）の削減

#### ●課題

- ・本人申請内容の誤入力防止
- ・システム整備（機構との調整）



## 第4章 本報告書のまとめ（解決すべき条件）

### 費用面

#### ●カードの交付手数料

- ・住民の費用負担が発生しないよう無料とすべき

#### ●財政措置

- ・交付事務（国方式によるものも含む）に要する経費について、国の財政措置が必要

### 制度面

#### ●自治体の特性に応じた多様な交付方式の実現

- |                    |                  |           |                      |
|--------------------|------------------|-----------|----------------------|
| ・窓口申請やオンライン申請      | ⇒ 国方式（郵送）以外による申請 | ・申請書類について | ⇒ 市町村窓口への配布、プレプリント対応 |
| ・窓口への出頭によらない交付（郵送） | ⇒ 番号法令上の制約       | ・住民への周知   | ⇒ 多様な申請機会の周知         |
| ・申請時の本人確認、通知カードの返納 | ⇒ 番号法令上の制約       |           |                      |